



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	229,668	△31.4	△16,618	—	△16,860	—	△22,437	—
2020年3月期第2四半期	334,963	19.0	37,173	17.2	34,867	17.9	22,384	338.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △21,969百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 20,153百万円 (233.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△107.55	—
2020年3月期第2四半期	105.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,647,273	447,819	26.7
2020年3月期	1,656,092	473,969	28.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 439,715百万円 2020年3月期 465,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00～20.00	20.00～30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	517,600	△20.8	△12,900	—	△12,000	—	△21,200	—	△101.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	209,815,421株	2020年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,192,158株	2020年3月期	1,192,347株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	208,622,813株	2020年3月期2Q	211,224,275株

- (注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
2021年3月期第2四半期 125,900株 2020年3月期 128,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2021年3月期 第2四半期決算補足説明資料」につきましては、本日 (2020年10月30日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年11月13日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けのW e b四半期決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別概況	10
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や個人消費が大幅に落ち込み、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、外出自粛やテレワークの増加、また、インバウンド需要の消滅等、過去に経験したことのない厳しい状況となりましたが、お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業集団として、新型コロナウイルス対策を講じ、お客様に安心してご利用いただけるよう最大限留意のうえ各事業を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、緊急事態宣言に伴う休業、その後も継続した出控え及び訪日外国人観光客の大幅な減少により、営業収益は229,668百万円（前年同期比31.4%減）、営業損失は16,618百万円（前年同期は37,173百万円の営業利益）、経常損失は16,860百万円（前年同期は34,867百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,437百万円（前年同期は22,384百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

今後も、新しい生活様式の浸透等によりお客様のニーズが多様化することが考えられるなかで、当社グループは、生活を総合的に支える企業集団として、都市部・郊外部・観光地等多彩なエリアを有する沿線を中心に、この事業環境の変化を新たな事業展開につなげるべく検討を進め、地域社会とともに持続的な発展に努めてまいります。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近の高架化工事において、上り急行線の高架橋の使用を開始いたしました。また、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近の高架化工事を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、北越谷駅の全ホームにおいてホームドアの使用を開始いたしました。

営業面では、東武線・東武メトロ日比谷線相互直通の座席指定列車「THライナー」の運行を開始し、お客様の快適性・利便性の向上に努めました。また、「SL大樹」のさらなる周知と、日光・鬼怒川エリアの活性化を目的として、SL大樹を中心とした新プロモーション「It's SLOW time (イツスロータイム)」を開始いたしました。また、本年10月以降の東武日光駅へのSL乗り入れを決定するとともに、同駅を発着する列車名称をSL大樹「ふたら」に決定いたしました。

なお、新型コロナウイルス対策として、当社所属の全車両のつり革や座席等に抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、駅設備や車両の除菌清掃、電車内の換気、時差通勤の呼びかけ等を実施しております。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、保有するすべてのバス車両に、抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、東武バス日光線では、各座席背もたれに仕切りシートを設置し、発売座席数を限定した奥日光・中禅寺湖方面直通バス「奥日光リゾートシャトル」を運行いたしました。

貨物運送業におきまして、東武運輸線では、さらなる業務拡大のため、館林市において既存の物流センターを新設移転するとともに、越谷市において新たに物流センターを開設し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、一部特急列車や高速バス等の運休を除き、社会の要請に応えるべく概ね通常の運行を継続しましたが、出控えやテレワークによる定期・定期外収入の大幅な減少により営業収益は75,772百万円（前年同期比32.4%減）となり、工事計画の見直しや賞与支給減をはじめ様々な支出削減に努めたものの、営業損失は6,473百万円（前年同期は22,906百万円の営業利益）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、期間限定で展望台入場料金を半額とするキャンペーンを実施し誘客に努めるとともに、東京スカイツリーの建設秘話やライティングの秘密を従業員が案内するオンラインツアーを開催し、増収に努めました。

ホテル業におきまして、当社では、栃木県内初のラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトン日光」、国内初進出のブランド「ACホテル・バイ・マリオット東京銀座」並びに和光市及び川越市における宿泊主体型ホテルを、それぞれ開業いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、新型コロナウイルス対策として混雑緩和をはかるため、日時を指定したインターネット予約により「東武スーパープール」を営業するとともに、午前中の混雑時間や日中の暑さを避けてゆったりと楽しんでいただけるよう14時以降の入場でお得になる「夏の14時割チケット」を販売いたしました。また、「東武ワールドスクウェア」では、ご来園感謝企画として、入園とお食事等をセットにしたチケットを販売し、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、休業や営業の縮小を余儀なくされたほか出控えによる国内旅行客の大幅な減少や入国制限による外国人観光客の急減等により、営業収益は14,909百万円（前年同期比60.3%減）、営業損失は12,819百万円（前年同期は2,002百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリー等とともに、花火大会の雰囲気や楽しさを映像でお楽しみいただけるイベント「未来につながるバーチャル花火」を開催するなど季節に応じた各種施策を行い、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、東京イーストエリア随一の拠点化を目指して、浅草と東京スカイツリーエリアの一体化に向けた取組みを進めております。当第2四半期連結累計期間においては、隅田川橋梁に歩道橋「すみだリバーウォーク」を開通するとともに、鉄道高架下複合商業施設「東京ミズマチ」を開業することで、エリアの回遊性を向上させるとともに賑わい空間を創出したしました。また、獨協大学前（草加松原）駅周辺及びふじみ野駅において、職住近接を実現するサテライトオフィス「Solai e + Work（ソライエプラスワーク）」を開設し、多様化するライフスタイルに応え、より暮らしやすい街づくりを推進いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「プレミスト船橋塚田」（船橋市）を販売いたしました。

不動産事業全体としては、商業施設における休業や賃料減免等により、営業収益は23,199百万円（前年同期比36.9%減）、営業利益は5,781百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、物産展においてオンラインショッピングを導入するなど、お客様の新しい生活様式に合わせた販売施策を実施いたしました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、内食需要の高まりを受け、地域住民の生活を支えるべく、商品供給に努めることで、生鮮食品を中心に販売が伸長しました。また、アプリやホームページから時間帯別で店舗の混雑度合を確認できるサービスを開始し、お客様が安心してお買い物ができる環境づくりに努めました。

流通事業全体としては、内食需要の増加によりストア業は増収増益となったものの、百貨店業において休業に加え外国人観光客による売上が大幅に減少したこと等より、営業収益は100,871百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は3,153百万円（前年同期は1,561百万円の営業利益）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市においてホテルの建設工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区においてオフィス・倉庫の建設工事を、それぞれ完了させました。東武緑地(株)では、中央区において公共施設の植栽工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、坂戸市において大学の設備管理・清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は42,330百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は309百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,647,273百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,818百万円（前期比0.5%減）の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により1,199,454百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,331百万円（前期比1.5%増）の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により447,819百万円となり、前連結会計年度末と比べ26,150百万円（前期比5.5%減）の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期までの業績動向等を踏まえ、当期の業績予想を公表いたしました。

なお、セグメント別の概況については、P.10「3. 補足情報(1) セグメント別概況」に記載のとおりであります。

また、詳細につきましては、本日（2020年10月30日）別途公表の「業績予想に関するお知らせ」及び「2021年3月期 第2四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,593	27,238
受取手形及び売掛金	53,384	45,403
分譲土地建物	21,673	25,613
その他	34,930	33,366
貸倒引当金	△196	△179
流動資産合計	141,385	131,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,177	556,605
土地	637,388	638,143
その他（純額）	220,154	206,446
有形固定資産合計	1,400,720	1,401,195
無形固定資産		
投資その他の資産	17,908	14,902
投資有価証券	50,728	51,837
その他	46,948	49,477
貸倒引当金	△1,599	△1,582
投資その他の資産合計	96,077	99,732
固定資産合計	1,514,706	1,515,830
資産合計	1,656,092	1,647,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,454	29,058
短期借入金	43,466	90,472
1年内返済予定の長期借入金	54,380	52,840
1年内償還予定の社債	34,420	34,820
引当金	8,331	11,092
その他	191,237	171,741
流動負債合計	379,291	390,025
固定負債		
社債	133,820	133,760
長期借入金	511,451	521,817
引当金	1,135	869
退職給付に係る負債	51,732	51,259
その他	104,691	101,722
固定負債合計	802,830	809,428
負債合計	1,182,122	1,199,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	50,863	50,863
利益剰余金	256,511	230,452
自己株式	△4,442	△4,442
株主資本合計	405,069	379,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,365	12,228
土地再評価差額金	47,506	47,280
為替換算調整勘定	58	41
退職給付に係る調整累計額	1,648	1,154
その他の包括利益累計額合計	60,578	60,705
非支配株主持分	8,321	8,103
純資産合計	473,969	447,819
負債純資産合計	1,656,092	1,647,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	334,963	229,668
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	233,981	191,474
販売費及び一般管理費	63,808	54,812
営業費合計	297,790	246,286
営業利益又は営業損失(△)	37,173	△16,618
営業外収益		
受取配当金	806	921
保険配当金	494	416
助成金収入	—	2,009
その他	663	597
営業外収益合計	1,964	3,944
営業外費用		
支払利息	3,294	3,192
その他	975	994
営業外費用合計	4,270	4,186
経常利益又は経常損失(△)	34,867	△16,860
特別利益		
工事負担金等受入額	393	656
その他	413	369
特別利益合計	807	1,025
特別損失		
固定資産除却損	561	429
固定資産圧縮損	387	664
減損損失	949	1,044
のれん償却額	—	※1 3,567
臨時休業による損失	—	※2 1,929
その他	247	110
特別損失合計	2,146	7,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,528	△23,581
法人税、住民税及び事業税	11,636	1,781
法人税等調整額	△734	△2,703
法人税等合計	10,902	△921
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,625	△22,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	240	△222
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,384	△22,437

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,625	△22,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,678	873
土地再評価差額金	—	327
為替換算調整勘定	△23	△16
退職給付に係る調整額	△769	△494
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,471	690
四半期包括利益	20,153	△21,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,912	△21,757
非支配株主に係る四半期包括利益	240	△211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 のれん償却額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、のれんを償却したものです。

2 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(人件費や賃借料等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	110,272	36,748	28,274	130,264	29,402	334,963	—	334,963
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,740	806	8,498	1,457	21,669	34,173	△34,173	—
計	112,013	37,555	36,772	131,722	51,072	369,137	△34,173	334,963
セグメント利益 又は損失(△)	22,906	2,002	8,375	1,561	2,923	37,768	△595	37,173

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	74,179	14,316	15,002	98,307	27,863	229,668	—	229,668
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,593	593	8,197	2,563	14,466	27,414	△27,414	—
計	75,772	14,909	23,199	100,871	42,330	257,082	△27,414	229,668
セグメント利益 又は損失(△)	△6,473	△12,819	5,781	△3,153	309	△16,355	△263	△16,618

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、「レジャー事業」セグメントにおけるのれんを償却したことにより、のれん償却額3,567百万円を特別損失に計上しております。

(追加情報)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の収束は予断を許さないものの、2021年3月期においては、再度の緊急事態宣言の発出等により社会的制限が実施されないことを前提としており、当社グループへの影響は段階的に収束へ向かいながらも、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化による影響は当連結会計年度末まで一定程度残るものとの仮定を置き、株式及び固定資産の減損等における将来キャッシュ・フロー並びに繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

3. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	金額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
運輸事業	215,427	166,300	166,300	△49,127	△22.8	
レジャー事業	72,072	37,600	37,600	△34,472	△47.8	
不動産事業	67,912	53,300	53,300	△14,612	△21.5	
流通事業	266,418	230,500	230,500	△35,918	△13.5	
その他事業	110,513	91,800	91,800	△18,713	△16.9	
合計	732,343	579,500	579,500	△152,843	△20.9	
調整額	△78,469	△61,900	△61,900	16,569	—	
連結財務諸表計上額	653,874	517,600	517,600	△136,274	△20.8	
セグメント利益又は損失(△)						
運輸事業	37,659	100	100	△37,559	△99.7	
レジャー事業	3,116	△21,800	△21,800	△24,916	—	
不動産事業	14,468	11,900	11,900	△2,568	△17.8	
流通事業	3,364	△3,700	△3,700	△7,064	—	
その他事業	5,375	1,200	1,200	△4,175	△77.7	
合計	63,984	△12,300	△12,300	△76,284	—	
調整額	△1,330	△600	△600	730	—	
連結財務諸表計上額	62,653	△12,900	△12,900	△75,553	—	

(個別業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	金額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
鉄道事業	161,311	120,100	120,100	△41,211	△25.5	
開発事業	71,477	51,200	51,200	△20,277	△28.4	
合計	232,788	171,300	171,300	△61,488	△26.4	
営業利益						
鉄道事業	34,577	3,000	3,000	△31,577	△91.3	
開発事業	13,402	6,500	6,500	△6,902	△51.5	
合計	47,979	9,500	9,500	△38,479	△80.2	

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第2四半期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	当第2四半期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	41,766百万円	21,777百万円	△47.9%
	定期	34,925百万円	26,089百万円	△25.3%
	合計	76,691百万円	47,866百万円	△37.6%
旅客人員	定期外	165,173千人	96,716千人	△41.4%
	定期	319,244千人	232,715千人	△27.1%
	合計	484,417千人	329,431千人	△32.0%

(業績予想)

		前期実績 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	通期予想 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	79,130百万円	53,120百万円	△32.9%
	定期	67,109百万円	52,861百万円	△21.2%
	合計	146,239百万円	105,980百万円	△27.5%
旅客人員	定期外	315,305千人	229,368千人	△27.3%
	定期	605,670千人	474,108千人	△21.7%
	合計	920,975千人	703,476千人	△23.6%

※ 定期外旅客収入は、特急料金及び座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。